

山田 浩之

『都市の経済分析』

東洋経済新報社 1980.11 vii+230 ページ

本書はわが国における都市経済学の先駆者である著者が過去約十年間に学会誌等に発表した諸論文を改訂しまとめたものである。アメリカ留学後斬新な感覚の論文を次々と発表しわが国の都市経済学をリードしてきた著者の論稿がこのような形でまとめられたことは、今後のわが国における都市経済学研究の発展のための重要な milestone となるであろう。

本書は2部から構成されており、第I部と第II部は非常に異なった性格を持っている。第I部は都市経済学の入門的概説であり、学部レベルの教科書としても使い得る内容を持っている。それに対して、第II部は著者が学会誌等に発表したオリジナルな研究の紹介であり、経済学研究者のために書かれた専門書としての傾向が強い。大学の講義で使用するのであれば、第II部は参考文献とするのが適当であろう。

第1章「都市経済学の課題と対象」は本書全体への導

入部であり、都市経済学の研究対象と分析目的の解説を行っている。このような章を書く時のディレンマは、対象を厳密に定義し過ぎると日々変化し拡大している研究分野を既存の枠の中に閉じこめてしまうことになり、対象を曖昧に定義し過ぎると分野としての独自性が不明確になることである。本章での叙述は適度にバランスがとれており過不足ないものと言えよう。

第2章「都市集中と都市機能」は都市の成立と成長の諸要因の分析を提示している。まず都市の存在の諸要因である、規模の経済、集積の経済、比較優位性を簡潔に解説した後、Beckman 流の都市の規模分布の理論に言及している。さらに、都市の成長のダイナミクスをとらえるために、経済基盤説(economic base theory)にもとづく乗数過程の分析も行っている。本章は都市経済学の最も重要な問題を扱っているの、最近の研究の成果が紹介されていないのが惜まれる。例えば、Henderson(1974), (1978), Arnott and Stiglitz(1979)等の貢献の解説を加えることによって本章の内容がより豊かになったものと思われる。また、経済基盤説にもとづく都市の成長過程は成長のダイナミクスとしてはかなり trivial なものであり、今後の研究が期待される。

第3章「都市問題と都市政策」ではまず都市化のプロセスの分類を提示し、それに伴って起こる都市問題を解決するための都市政策を論じている。都市計画、都市財政、都市開発の方式等が簡潔に要領よく解説されており、都市政策の経済学的研究の今後の方向に対する示唆に富んでいる。

第4章「土地利用と土地市場」では都市経済学の支柱となる土地市場の基礎理論が解説されている。ここでは同質な土地を仮定したモデルⅠと空間的な異質性を導入したモデルⅡの2つのモデルが用いられている。都市経済学のテキストでは往々にしてモデルⅡが重視され過ぎる傾向があるが、より簡単なモデルⅠで取り扱える問題も多く、モデルⅠの分析を加えた著者の見識を讃えるべきであろう。ただし、モデルⅡが需要中心型であるというのは必ずしも的を射ていず、モデルⅡに土地供給の制約を導入するのは極めて簡単である。この点に関連して、本章のモデルⅡの解説では都市の立地者の効用水準が外部的条件から与えられる open city のケースのみを扱っている。しかしながら、都市全体の人口が一定で土地市場の需給均衡から内生的に効用水準が決定される closed city のケースも重要であり、しばしば分析されている。

第Ⅰ部の最後の第5章「住宅問題と住宅政策」では住

宅市場の分析がなされた後、住宅問題、住宅政策が論じられる。本章はわが国の住宅問題の様々な側面を巧みに分析しており読みごたえのある章である。ただし、住宅が価値財(merit good)であるとの観点から公共住宅等の分析が行われているが、なぜ住宅が価値財であるかの議論は必ずしも十分でない。

第Ⅱ部に入ると叙述がより専門的になり厳密になる。第6章から第8章までは住宅立地の理論の諸側面が提示される。まず、第6章「住宅立地と都市構造」では住宅立地理論の概説がなされる。消費者の住宅立地行動が単純なモデルを用いて提示され、比較静学分析がグラフを用いて行われる。その後、コブ・ダグラス型に効用関数を特定化して、空間的均衡における都市構造が導出される。ここでの分析は間接効用関数と付け値関数を用いる最近のアプローチによらず、直接効用関数を用いた1階の条件と立地均衡を表わす微分方程式(たとえば(6.6)式)を使う古典的方法をとっている。なお、所得分布がパレート分布である時の Beckman のモデルの解説において、ケース(2)の都心からの距離の増大とともに人口密度が上昇するケースが存在し得るかのような叙述がみられる。しかしながら、このケースは消費者均衡の2階の条件から排除される。

第7章「住宅立地の基礎理論」では第6章において概説された消費者の住宅立地の最適条件の導出とその比較静学分析が数学的に厳密な形で行われる。本章の重要な貢献は立地点の選択を含んだ消費者の最適問題では制約関数が凹でなく最適化の十分条件が必ずしも満たされないことの指摘である。立地点が固定されると通常の消費者の最適問題と同じになり、予算制約線は線形である。しかし、立地点の選択を加えると予算制約線は各地点における直線の予算制約線の包絡線となる。この包絡線は原点に対して凸となり、制約関数の凹性を満たさない。

つぎに、第8章「住宅立地と余暇選好」では住宅立地モデルに余暇に対する選好と環境要因とが導入される。この拡張されたモデルを用いて前章と同様に最適解の導出と比較静学分析が行われる。

第6章から第8章までの分析は一貫して直接効用関数を用いる primal approach で行われている。間接効用関数と付け値関数を用いる dual approach の方が分析が簡単になり、問題の所在がより明確になると思われる。特に比較静学分析は非常に簡潔になる。

第9章は著者達が経済企画庁経済研究所で行った膨大な実証分析の紹介である。膨大な研究を少ないページ数に要約したものであり、他の章と比較して難解である。

推定結果の解釈等をもっと詳細に行った方が専門書としてはよかったのではないかと思われる。このような実証分析はわが国において初めての試みであり統計的にも理論的にも改善の余地が大きい。今後の研究の進展を期待したい。

最後に、補論として「アメリカにおける都市問題と都市経済学」が収録されており、アメリカの都市問題の展開とそれに対応する都市経済学研究の発展のプロセスがサーベイされている。70年代初めまでの都市経済学のサーベイとして非常に有用であろう。

本書にはわが国の都市経済学のリーダーである著者の最近までの研究がまとめられており、今後の研究の基礎として大きな価値を持つと思われる。今後のわが国における都市経済学の課題として以下の2つを指摘しておきたい。まず、本書の第I部にみられるような都市経済学のテキストとしての側面である。わが国にはまだ Mills (1972) や Henderson (1978) に相当するテキストが存在しないので、本書の第I部の拡張として都市経済学のまとまったテキストが書かれることが望まれる。第2に、本書の第II部にみられるような理論的、実証的研究の進展が必要である。特に都市経済学の実証的基礎をより堅固にしていくことが今後の大きな課題であろう。わが国の都市経済学の先駆者である著者にこの2つの方向での活躍を今後とも期待したい。

〔金本良嗣〕

#### 参考文献

- [1] Arnott, R. J. and J. E. Stiglitz, "Aggregate land rents, expenditure on public goods, and optimal city size," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 93, No. 4 (November 1979), pp. 471-500.
- [2] Henderson, J. V., "The Sizes and Types of Cities," *American Economic Review*, Vol. 64 (1974); pp. 640-656.
- [3] Henderson, J. V., *Economic Theory and Cities*, New York: Academic Press, 1978.
- [4] Mills, E. S., *Urban Economics*, Scott, Foresman, 1972.